九州厚生局地域共生セミナー 令和5年12月8日

竹田市居住支援協議会発足から二年

竹田市居住支援協議会 事務局長 一般社団法人権利擁護センター たけたねっと 代表理事 河野雄三

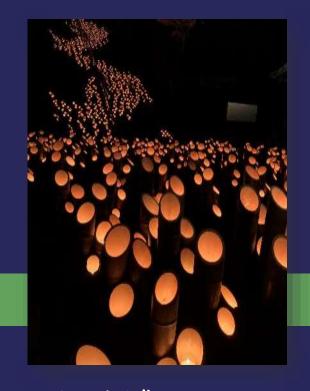


本日の内容

竹田市の歴史・現状 空き家問題 居住支援協議会設立まで 協議会の活動 縁居事業への展開 今後の課題



歴史



山々に囲まれ自然豊かな地域 農業や観光が主な産業 岡城城下町であった他、多く の文化的歴史をもっている

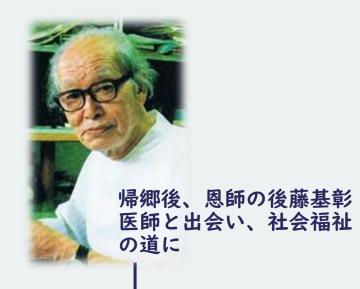
竹田市の現状

HI7年のI市3町の市町村合併で新竹田市が発足 人口I9,521人 高齢化率49.2% 後期高齢化率約30% 介護認定率I9.5% 85歳以上割合は約13% 出生数66人 竹田市の自慢:お達者年齢男女とも大分県No.I(2022)



世帯数 | 万世帯に満たない | 一世帯当たりの人数の減少 | 単身高齢者・核家族世帯の増加

半世紀のあゆみ



1978(S53)~

1998(H10)

2020(R2)

2022(R4)

ゴールドプラン策定 (H元) 介護保険法施行(HI2)

高龄者福祉 障碍者福祉 司法福祉 更生保護 学校福祉

成年後見受任

業務の一環での 空き家管理

社会福祉士事務所 一般社団法人



居住支援法人

大分県第一号 竹田市居住支援協 議会発足 事務局 委託

事業内容

成年後見人制度(H20~)

居宅介護支援事業 (R2~)

竹田市スクールソーシャルワーカー委託業

居住支援法人(R2年7月~)

竹田市居住支援協議会事務局 (R4年4月~)

多目的コミュニティハウス 「縁居」事業

子ども第三の居場所(審査中)

空き家対策 予防 相談

農福連携

住宅確保要配慮者への情報提供、民間賃貸住宅等への円滑な入居促進や生活支援等に関し、必要な措置について協議することで

竹田市の福祉向上、豊かで住みやすい地域づくり等に寄与することを目的とし

令和4年4月に設立



竹田市居住支援協議会



竹田市居住支援協議会 構成メンバー

不動産業者等 住まい探しをサポート

合タク不動産・竹田不動産 (一社) 大分県宅地建物取引業協会・大分県住宅供給公社

家賃保証機関

家賃保証をサポート

(一財) 高齢者住宅財団

福祉団体

福祉のことなら何でも相談ください

竹田市社会福祉協議会

まちづくり会社 お仕事・空き店舗情報でサポート

まちづくりたけた株式会社

居住支援法人 住まい探しから入居後までトータルサポート

居住支援法人たけたねっと 居住支援法人住むケアおおいた

教育機関

住民の「声」を政策へ

NBU日本文理大学 建築学科・大分大学 建築計画研究室

行政機関

住民に寄り添うサポートを

竹田市 建設課

竹田市 社会福祉課

竹田市 高齢者福祉課

竹田市 総務課

竹田市 総合政策課

竹田市 人権·部落差別解消推進課

大分県 豊後大野土木事務所



ひとりで悩む必要はありません。 あらゆる分野の専門家と行政が一緒になって サポートさせていただきます。

令和5年度新規加入

- ・株式会社ネクサス
- ・竹田市 商工会議所
- ・一般社団法人 移住定住支援センター





初年度の活動



相談支援の周知

ワンストップ窓口を設け 相談者に対応



普及活動

- 広告媒体制作 (HP・SNS・パンフレット ケーブルテレビ・市報)
- ・ セミナー開催 (居住支援・空き家予防)



空き家利活用

- サブリース事業の 先進地研修
- ・ 大学と連携し「空き家カルテ」の共同制作
- ・ 空き家部会の設置

令和5年度の活動

	相談支援	周知・普及	空き家利活用
前年度からの課題	潜在的ニーズの 掘り起こし	広報物の制作、開設後の積極的な運用	流通している物件数が少ない 空き家化の主な要因は残置物
今年度の動き	・関係機関の連携強化 ・構成員不動産会社提供 のセーフティーネット住 宅に生活困窮者が入居	法人の広報関係の見直しセミナーの開催	構成員に空き家バンク、今年 開業した不動産会社が新たに 加入

近年の福祉行政の柱となっている

地域包括ケアシステムのあるべき姿



国が示す方向性



商工業

様々な社会・経済活動

地域包括ケアシステムの4つの視点

自助

- ・自立
- ・セルフケア
- ・ サービスの自費購入
- ・ 介護保険外サービス

互助

- ・ 地域での助け合い
- ・ ボランティアなど

縁居事業

共助

・ 介護保険などの社会保 険制度及びサービス

公助

税収に依存

- 生活保護
- 障碍者支援制度
- ・ 母子家庭支援など

新たな展開

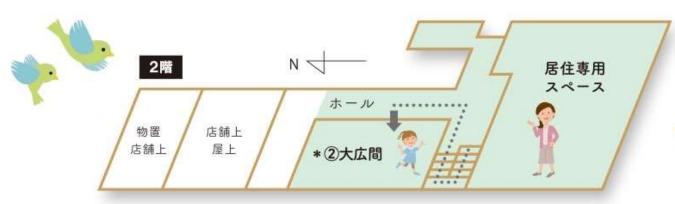
国土交通省人生100年時代を支える 住まい環境整備モデル事業 (着エ中)

日本財団「子ども第三の居場所」事業 (現在審査中)



城下町にある築56年の建物をリノベーション

料亭「吉甚」は1967年(昭和42年)に建てられました。 その後は高校生の寮として利用されていました。 R6年4月から多目的コミュニティ住宅としてOPEN予定。



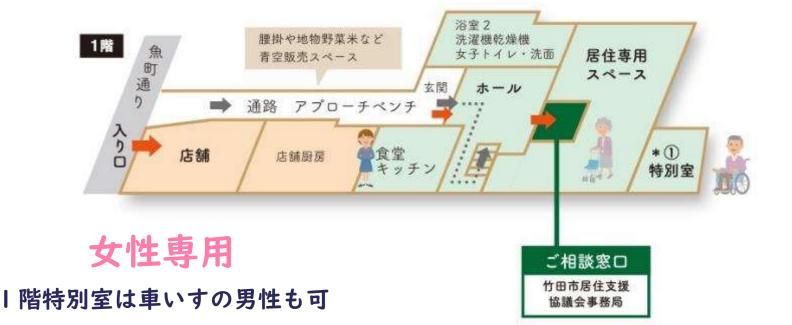
緣居

(H26.1.1日経新聞より)

新たな時代の住まいと暮らし







入居対象者

女子高校生



通学が困難な女子高校生

住宅確保要配慮者

シングルマザー親子



シニア女性



東南アジアの外国人女性



R4~竹田商工会議所がインドネシア からの技能実習生の監理団体

居住支援はまちづくり

緣居事業

- ・住宅確保要配慮者の女性方の住まい
- ・車椅子男性含む方の帰宅場所

子ども第三の居場所

・ 広い屋上部分や大広間を子供第三の 居場所としても開放し、多世代、多 文化交流の場に

居住支援協議会事務局相談窓口

城下町活性化

- 店舗部分を観光客や市民の集える歴史的 外観を活かしたショップ兼カフェに
- ・ 玄関アプローチを販売スペースに

子ども食堂(子供料理教室)

・料亭、私立高校寮時代の大規模な調理スペースを子ども食堂やイベントに活用

~今後の課題~

- ・ 家財整理やゴミの処分、空き家清掃
- ・賃貸住宅情報の一元化
- ・ 見守りや地域活動との連動

- ・ セーフティーネット住宅登録戸数の母数増大
- ・ 経済的支援方策の検討
- ・ 空き家の改修の実施や改修補助の検討

組織の再編化

人村

これからの福祉社会には福祉のわかる人 + 経済のわかる人との協働 行政の後方支援

財源

当法人は小規模であるため大変厳しい 民間事務所として自主財源の可能性を探る

ありがとうございました

